

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	国民ID制度に対応した公的な本人確認に関する調査研究事業等に要する経費		<b>担当部局庁</b>	自治行政局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	住民制度課		課長 高原 剛	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	IV電子政府・電子自治体の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定) 社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針 (平成23年1月政府・与党社会保障改革検討本部決定) 社会保障・税番号大綱			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年5月にIT戦略本部において決定された「新たな情報通信技術戦略」において、国民ID制度の導入と国民による行政監視の仕組みの整備が盛り込まれたところ。 さらに、社会保障・税に関わる番号制度の導入に向け、公的個人認証サービスの拡大が必要であり、必要な制度変更を実施するための調査研究事業等を行うもの。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)等を踏まえ、社会保障・税に関わる番号制度の導入に伴い必要となる、住民基本台帳ネットワークシステムを活用した付番の仕組み、公的個人認証サービスの改修等に関し、実証実験を行い、具体的な課題等について検討する。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算				150	140
		補正予算				0	
		繰越し等				0	
		計				150	140
	執行額						
執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	調査研究費であり、定量的な成果指標を示すのは困難		成果実績	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	現在執行中		活動実績(当初見込み)	—	—	—	—
						( )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠				
平成23・24年度予算内訳	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	0	積算内容の見直し			
	委員等旅費	1	0	積算内容の見直し			
	情報処理業務庁費	148	140	積算内容の見直し			
	計	150	140				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現在執行中であり、不用率算出困難
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現在執行中であり、評価困難
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現在執行中であり、評価困難
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現在執行中であり、評価困難		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>事業所管部局による点検が十分行われている。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を精査した結果、減額要求することとした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					